

連結中期経営計画(2018-2022年度)の進捗

『Oil & New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンに、2018年度より5か年の第6次連結中期経営計画(以下、第6次中計)が始まりました。“稼ぐ力”と“財務体質”を強化することで、市場環境変化に耐え得る自己資本の厚みとネットD/Eレシオ1倍台前半を早期に実現するとともに、石油化学事業や風力発電事業を中心とした将来に向けた成長ドライバーの強化に取り組んでいます。

基本方針



- 高硫黄C重油の使用を規制するIMO^{※1}規制等に対応し
クリーンな船舶用燃料供給で先行する等、石油事業の収益力を強化
▶ 収益力を基盤とした財務体質の健全化
- 風力発電事業をはじめとした次代の成長を担う投資を実施
▶ 事業活動を通じてSDGs^{※2}実現に貢献

※1 国際海事機構(IMO)が、大気汚染防止策として、船舶が排出する硫黄酸化物(SOx)を減らすため導入した規制。2020年から船舶用燃料に含まれる硫黄分を現在の3.5%から0.5%まで、引き下げることが決定しています。⇒ [詳細はP30](#)

※2 「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称です。2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193カ国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた目標です。17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されています。

長期的な方向性

石油製品の国内需要は漸減傾向であるものの、中長期的に石油ビジネスは健在だと考えています。しかし、脱化石燃料へ向かう社会の中で、当社が持続的に成長するためには、将来に向けた新しい事業の柱を作っていくことが必要不可欠です。

第6次中計では、長期的な方向性を見据え、次の成長へ向け事業ポートフォリオを強化させつつ、石油開発や石油事業で収益力を強化し財務基盤を確立させていきます。

- 長期的な方向性を見据え、次の成長に向け事業ポートフォリオを強化
- 石油開発や石油事業での収益力強化を基に財務基盤を確立

- 脱化石燃料の動きを脱み石油関連事業の競争力を強化しつつ積極的な投資により再生可能エネルギー事業を新たな柱とする
- 当社グループの持続可能な成長を通じてSDGs実現へ貢献する

第6次連結
中期経営計画
ゴール
2022年度

第6次連結中期経営計画・
第6次連結中期CSR計画

長期的な方向性

2013年度～
2017年度

前連結中期経営計画

- 石油事業の収益力回復
- アライアンス強化
- 戦略投資の回収
- CSR経営の推進

Oil & New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。
再投資可能な収益力の確保
将来に向けた成長ドライバーの強化
財務体質の健全化
グループ経営基盤の強化

事業ポートフォリオの移行

下の図は当社の長期的な事業ポートフォリオの移行イメージを示しております。脱化石燃料の動きを脱みながらも、石油関連事業の競争力を強化することで一定規模の収益力を維持しつつ、積極的な投資により成長が見込まれる再生可能

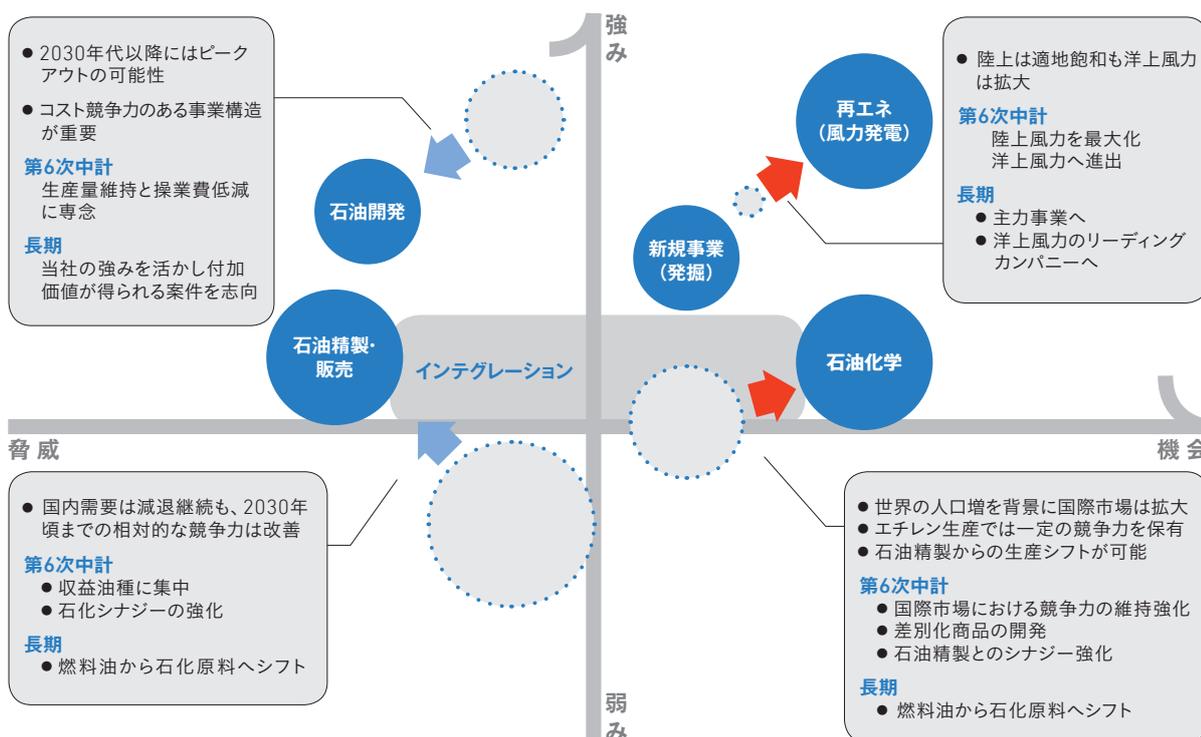
エネルギー事業を新たな柱にしていきます。

また、これらの取り組みにより当社グループの持続可能な成長を通じてSDGs(エス・ディー・ジーズ)実現へ貢献できると考えております。

- 脱化石燃料の動きを脱み石油関連事業の競争力を強化しつつ積極的な投資により再生可能エネルギー事業を新たな柱とする
- 当社グループの持続可能な成長を通じてSDGs実現へ貢献する

[凡例] 現状 長期

※バブルサイズは収益規模のイメージ



経営目標の進捗

経営目標	2017年度	2018年度	2022年度
経常利益(在庫影響除き)	959億円	1,074億円	1,200億円以上
当期純利益	728億円	531億円	500億円以上
フリー・キャッシュ・フロー	962億円	60億円	1,500億円以上 (2018-2022年度 5年間合計)
自己資本 (自己資本比率)	2,387億円 (14.1%)	2,811億円 (16.5%)	4,000億円以上 (20%以上)
ネットD/Eレシオ*	2.25倍	1.98倍	1.0~1.5倍
ROE	36.1%	20.4%	10%以上
前提条件			
原油価格(ドバイ)(\$/B)	56	69	70
為替(¥/\$)	111	111	110

※2015年4月1日実行のハイブリッドローン600億円について、50%を資本とみなして算出

中計初年度である2018年度は、ヘイル油田による増産効果により、在庫影響除き経常利益で過去最高の1,074億円を計上しました。当期純利益は在庫影響による減益影響により前年比減益の531億円となりましたが、中計最終年度の目標を超える水準を維持しており、順調なスタートが切れました。

2019年度は、キグナス向けの供給開始による増販効果や製油所の稼働率改善などにより、在庫影響除き経常利益で1,060億円、当期純利益は前年比増益の600億円を見込んでおります。

引き続き、中計施策を着実に実施し、在庫影響除き経常利益1,200億円以上、当期純利益500億円以上の水準をめざしてまいります。